

令和5年12月15日

日光市議会議長 田村耕作様

日光市議会議員 齋藤文明

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少対策・地方創生特別研修 (人口減少に勝ち抜く戦略・人口減少と共存する方策)
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：リファレンス国際ビル 住 所：東京都千代田区丸の内3丁目1-1 国際ビル2F
期 間	令和5年11月16日(木)～令和5年11月17日(金)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	1. 人口減少に勝ち抜く戦略 今回の地方議員研修会の目標は「人口の維持・増加」を目指した研修であった。 国が制定したまち・ひと・しごと創生法は、2060年に人口約1億人の維持を目標として掲げている。 自治体は、人口減少時代においても積極的に良い行政サービスを提供することで、今までどおりに人口の拡大や維持を目指す「拡大都市」と、人口の減少の事実を受け入れて人口が減少しても元気な自治体を目指していく「縮小都

市」に二分化されつつある。

国の第1期地方創生の評価の基本目標の1「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と連携する」は目標達成に向けて進捗していると評価しているが、一方で基本目標2の「地方への新しい人の流れをつくる」と、基本目標3の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える。」は、各施策の進捗の効果が十分に発現するまでには至っていないと結論付けている。

2015年4月に「地方創生元年」ということを宣言した国に対し、過去何度も国の言われるままに踊ってしまいその結果自治体衰退、自治体崩壊に進んでしまった事例がたくさんあるのではないかの指摘にハッとする場面もあった。

特に講義の中で、人口（住民）を増やすためには、自然増（出生数の増加と死亡数の減少）が基本となるが、出生数の減少が進む現在、社会増（転入の促進・転出の抑制）を図ることが今後重要であること、ますます進んでいく自治体間競争に勝ち残るためには、戦略性が求められていることが説かれた。ところが今日の自治体のシティプロモーションは、ブランドが構築されていない状態でのセールス・プロモーションになっていて、多くの自治体が初期の目標を達成できずにいる実情などを見たとき、地方創生は「地方自治体が従前と違う初めてのことを実施していく、あるいは他自治体と違う初めてのことに取り組んでいく」柔軟性と独自性が必要だと感じた。

2. 人口減少と共存する方策

定住人口1人当たりの年間消費額は約120～130万円であり、旅行者の消費に換算すると、外国人旅行者8人分、国内宿泊旅行者25人分、国内日帰り旅行者80人

分にあたると観光庁が2016年9月に発表しており、旅行者の消費が人口減少を補う可能性があるとも発表されている。

成功事例として、境港市「水木しげるロード」が挙げられた。「水木しげるロード」は、①行政②事業者③地元住民が境港市のポテンシャルを再発見し、協働して盛り上げた点に一つの成功要因があったが、その背景には披露する地域を再活性化したいという「目標の共有化」が挙げられている。その他にも、横須賀の「海軍カレー」、上勝町の「葉っぱビジネス」、宇都宮市の「餃子」、川崎市の「工場夜景（産業遺産）」などの事例から、地域活性化の原則は「無いものねだりではなく、あるもの探し」がキーワードである。

一方で、各自治体の観光客の増加と税収の拡大には明確な相関関係は見られず、観光客御増加による税収拡大を期待した観光振興は注意が必要であるが、「住民の福祉の増進」を実現するために、観光振興(地域活性化)をする意義はあることなどを教授された。

またテーマである「人口減少と共存する方策」として、「福島市共創のまちづくり推進指針」の紹介があった。福島市共創のまちづくり推進指針では、これまでの「協働」を基本としつつ、その考え方をさらに進化させ、世代や性別等を問わず市民一人ひとり、団体・企業・学校・地域・行政等の多様な主体が、お互いの立場を理解しあい、気さくで自由な関係のもと、目標設定の段階から連携し、それぞれの特徴を生かしながら積極的に課題解決に向けた実践的な取組を展開することにより、地域としての新たな魅力や価値を共に創り上げていく方向性が必要であるとしている。日光市の今後の取組の方向性が見えてきたと思う。